

（表1） 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

（単位：人）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告納税額 がある方	(+ 2.8) 52,805	(▲ 5.2) 50,058	(+ 1.8) 50,941	(▲ 5.8) 48,011	(▲ 19.1) 38,853
還付申告	(▲ 2.2) 108,837	(+ 1.8) 110,748	(▲ 0.6) 110,095	(▲ 2.1) 107,801	(+ 2.6) 110,627
申告納税額 がない方	(+ 3.6) 21,439	(+ 4.6) 22,423	(▲ 2.2) 21,933	(▲ 10.5) 19,631	(+ 65.5) 32,482
合 計	(▲ 0.2) 183,081	(+ 0.1) 183,229	(▲ 0.1) 182,969	(▲ 4.1) 175,443	(+ 3.7) 181,962

（注）1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

（表2） 所得税等の納税人員の申告状況の推移

（単位：人、万円）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
納税人員	(+ 2.8) 52,805	(▲ 5.2) 50,058	(+ 1.8) 50,941	(▲ 5.8) 48,011	(▲ 19.1) 38,853
所得金額	(+ 4.2) 26,635,953	(+ 4.1) 27,735,612	(▲ 1.0) 27,446,717	(▲ 3.4) 26,504,253	(+ 1.8) 26,979,034
申告納税額	(▲ 1.6) 1,487,841	(+ 24.4) 1,850,295	(▲ 9.8) 1,669,596	(▲ 2.8) 1,622,832	(+ 7.0) 1,735,629

（注）1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人	増減率		
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方
	人	人	人	人
合計	181,962	38,853	110,627	32,482
事業所得者	(15.0) 27,314	(25.0) 9,714	(6.0) 6,642	(33.7) 10,958
所得者	(85.0) 154,648	(75.0) 29,139	(94.0) 103,985	(66.3) 21,524
不動産所得者	(3.6) 6,555	(8.9) 3,454	(0.9) 970	(6.6) 2,131
給与所得者	(45.7) 83,108	(49.4) 19,179	(49.0) 54,164	(30.1) 9,765
雑所得者	(32.1) 58,444	(10.6) 4,109	(40.8) 45,161	(28.2) 9,174
上記以外	(3.6) 6,541	(6.2) 2,397	(3.3) 3,690	(1.4) 454

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
			納税			還付	納税	還付		
	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%
合計	62,225,434	26,979,034	31,253,270	1,735,629	832,818	+ 8.3	+ 1.8	+ 6.4	+ 7.0	+ 9.4
事業所得者	(13.9) 8,638,263	(22.2) 5,999,339	(4.9) 1,546,016	(34.5) 598,244	(19.1) 158,858	+ 11.0	+ 0.5	+ 15.3	+ 2.3	+ 14.0
その他所得者	(86.1) 53,587,172	(77.8) 20,979,695	(95.1) 29,707,254	(65.5) 1,137,385	(80.9) 673,960	+ 7.9	+ 2.2	+ 5.9	+ 9.6	+ 8.4
不動産所得者	(3.7) 2,310,304	(7.1) 1,917,312	(0.6) 174,219	(9.3) 162,114	(0.5) 4,017	+ 4.3	▲ 5.2	+ 69.2	▲ 3.3	+ 5.3
給与所得者	(60.9) 37,896,079	(50.4) 13,594,416	(70.9) 22,161,091	(22.4) 388,578	(47.7) 397,470	+ 6.5	+ 5.0	+ 1.2	+ 11.1	+ 0.3
雑所得者	(13.1) 8,174,265	(5.4) 1,448,294	(19.9) 6,219,842	(5.6) 97,341	(20.8) 173,038	+ 11.8	▲ 22.0	+ 19.4	+ 31.1	+ 18.3
上記以外	(8.4) 5,206,524	(14.9) 4,019,673	(3.7) 1,152,101	(28.2) 489,351	(11.9) 99,435	+ 14.3	+ 8.5	+ 37.6	+ 9.6	+ 31.6

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
土 地 等	2,907	1,997	1,468,808	736	3,787	2,743	1,833,105	668	+ 30.3	+ 37.4	+ 24.8	▲ 9.1

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
株 式 等	3,902				3,452				▲ 11.5			
	9,139	5,091	1,911,449	375	9,459	5,842	2,243,964	384	+ 3.5	+ 14.8	+ 17.4	+ 2.3

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和5年分			令和6年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(96.2) 12,859	外147,799 520,545	40	(96.7) 15,070	外184,006 652,910	43	+ 17.2	+ 25.4	+ 7.0
還付申告	(3.8) 509	外5,735 20,341	40	(3.3) 522	外5,462 19,302	37	+ 2.6	▲ 5.1	▲ 7.5
合 計	13,368	-	-	15,592	-	-	+ 16.6	-	-

(注) 1 令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和5年分			令和6年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
インボイス発行事業者	14,621	11,741	4,458	16,033	14,152	5,421

(注) 1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌月3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。

なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)と行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。

2 申告人員は、令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申 告 人	納 税 人	申 告 納税額	1 人 当たり	申 告 人	納 税 人	申 告 納税額	1 人 当たり	申 告 人	納 税 人	申 告 納税額	1 人 当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,636	2,113	142,959	68	2,741	2,246	101,417	45	+ 4.0	+ 6.3	▲ 29.1	▲ 33.3
特例税率	1,379	1,272			1,357	1,258			▲ 1.6	▲ 1.1		
一般税率	1,257	841			1,384	988			+ 10.1	+ 17.5		
相続時精算課税	291	11	6,873	625	574	33	76,606	2,321	+ 97.3	+ 200.0	+ 1,014.6	+ 271.5
合 計	2,927	2,124	149,832	71	3,315	2,279	178,023	78	+ 13.3	+ 7.3	+ 18.8	+ 10.7

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6一付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和5年分			令和6年分			増減率		
申 告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
409	317,496	302,066	417	314,497	297,656	+ 2.0	▲ 0.9	▲ 1.5

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
確定申告人員	183,081	183,229	182,969	175,443	181,962
e-Tax利用人員	(61.7) 113,044	(63.3) 116,017	(69.1) 126,452	(73.5) 129,035	(77.0) 140,152
自宅等からのe-Tax	(34.0) 62,159	(38.3) 70,108	(43.6) 79,810	(47.4) 83,112	(52.1) 94,724
納税者による送信	(12.9) 23,664	(17.2) 31,505	(22.5) 41,251	(26.0) 45,660	(30.8) 56,014
マイナンバーカード方式での送信	(5.0) 9,154	(8.7) 15,883	(14.3) 26,227	(18.0) 31,557	(23.6) 43,010
ID・パスワード方式での送信	(7.5) 13,822	(8.0) 14,713	(7.3) 13,329	(7.1) 12,378	(6.0) 10,849
その他の従来の方式での送信	(0.4) 688	(0.5) 909	(0.9) 1,695	(1.0) 1,725	(1.2) 2,155
税理士による代理送信	(21.0) 38,495	(21.1) 38,603	(21.1) 38,559	(21.3) 37,452	(21.3) 38,710
確定申告会場からのe-Tax	(13.2) 24,205	(10.6) 19,338	(10.4) 18,978	(9.9) 17,441	(9.2) 16,775
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 4,043	外 4,568	外 2,930	外 1,839	外 1,428
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(14.6) 26,680	(14.5) 26,571	(15.1) 27,664	(16.2) 28,482	(15.7) 28,653

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
スマートフォン等を利用した申告人員	10,055	15,636	26,470	32,513	39,378
自宅からe-Taxで提出	6,567	10,593	17,359	20,975	28,314
マイナンバーカード方式での送信	2,772	5,916	12,811	16,563	24,789
ID・パスワード方式での送信	3,795	4,677	4,548	4,412	3,525

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考4) 自宅等からのICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等からのICT利用	(53.4%) 97,703	(57.0%) 104,434	(59.4%) 108,602	(61.5%) 107,824	(63.8%) 116,172
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	33,761	34,464	34,834	34,373	36,468
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	28,398	35,644	44,976	48,739	58,256
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	35,544	34,326	28,792	24,712	21,448

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告人員	3,406	3,582	3,518	2,927	3,315
e-Tax利用人員	(57.3%) 1,953	(59.3%) 2,125	(63.1%) 2,220	(74.4%) 2,177	(73.2%) 2,428
自宅等からのe-Tax	(43.2%) 1,471	(46.4%) 1,661	(50.3%) 1,768	(59.9%) 1,752	(63.2%) 2,096
確定申告会場からのe-Tax	(14.2%) 482	(13.0%) 464	(12.8%) 452	(14.5%) 425	(10.0%) 332
【参考】書面申告人員	(42.7%) 1,453	(40.7%) 1,457	(36.9%) 1,298	(25.6%) 750	(26.8%) 887
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.7%) 58	(1.5%) 54	(1.5%) 52	(1.1%) 31	(0.9%) 29

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からのICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等からのICT利用	(65.9%) 2,246	(72.8%) 2,609	(68.9%) 2,425	(73.6%) 2,154	(76.9%) 2,549
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,252	1,348	1,381	1,295	1,323
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	219	313	387	457	773
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	775	948	657	402	453

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
寄附金控除 (所得控除)	216,565 17,927	269,487 21,638	312,367 25,315	326,352 27,578	387,229 31,171
寄附金控除 (税額控除)	5,338 3,940	5,930 3,936	5,722 4,083	5,748 3,909	6,439 3,989
合計	20,538	24,270	27,844	29,917	33,404

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
雑損控除 (所得控除)	9,608 152	9,703 201	35,674 189	16,809 209	181,608 959
災害減免額 (税額控除)	43 41	175 55	264 52	433 60	850 108

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
医療費控除	53,852	53,806	54,096	54,038	55,472
セルフメディケーション 税制による特例	180	170	275	343	362

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。